

ギリシャに前倒し選挙観測が浮上

～マケドニア呼称問題で連立政権が崩壊～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

◇ 隣国マケドニアの国名改称問題をきっかけにギリシャの連立政権が崩壊。ツィプラス首相は17日に内閣信任投票に臨む。一部の野党議員が信任に回るとみられるが、ぎりぎりの採決が予想される。不信任となれば5月に前倒しで議会選挙が行われる公算が大きい。最近の世論調査では、かつての政権与党・新民主主義（ND）が現政権与党・急進左派連合（SYRIZA）をリードしている。次期首相への就任が濃厚なNDのミツオタキス党首は、構造改革による競争力回復や国際金融市場からの信頼回復を目指している。昨年央に国際的な金融支援を脱したギリシャだが、財政再建、企業の競争力回復、銀行部門の建て直しなど課題は多い。

隣国ギリシャとの間で国名呼称問題を抱える旧ユーゴスラビアのマケドニア共和国は、ギリシャの反対がNATOやEU加盟の障害（加盟には全加盟国の賛成が必要）となってきた。マケドニアの政権交代をきっかけに、近年、両国間で国名呼称問題での歩み寄りがみられ、昨年6月には北マケドニア共和国と改称する政府間合意が成立した。両国内に改称に反対する意見も根強いが、必要な国内手続きを進めてきた。こうしたなか、マケドニア議会が11日に国名改称の憲法改正を承認したことを受け、ギリシャの連立政権に加わる右派・独立ギリシャ人（ANEL）を率いるカメノス国防相が13日に辞任し、中道左派・急進左派連合（SYRIZA）との連立解消を発表した。その結果、連立政権を率いてきたギリシャのツィプラス首相は、17日に内閣信任投票に臨むことになる。

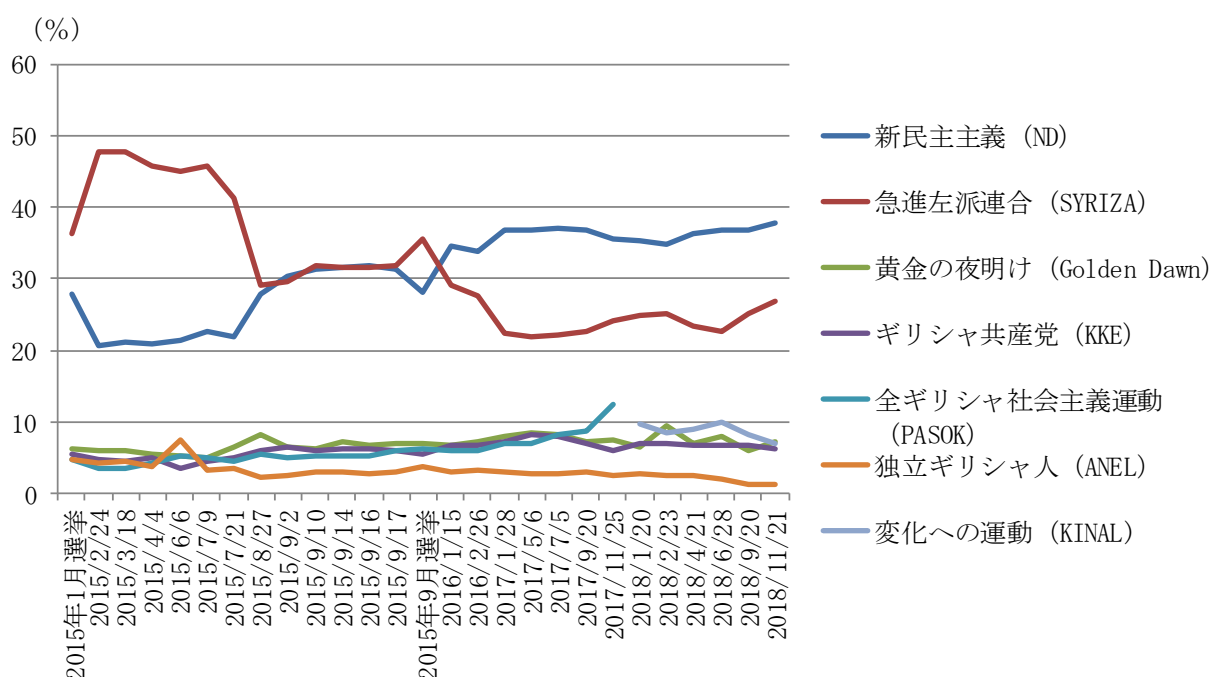
定数300のギリシャ議会でSYRIZAは145議席と単独過半数に届かず、ANEL（7議席）の協力で辛うじて過半数を確保してきた。ANEL内にはカメノス前国防相に追随する議員と反対する議員がおり、同党議員の一部が信任に回ると目されている。野党勢や独立系議員の一部もマケドニアの国名改称での議会協力を視野に信任に回る可能性があり、ツィプラス首相は内閣信任に必要な151票をどうにか確保するとみられている。万が一、不信任となった場合、10月20日までに予定される議会選挙（現議会任期満了から30日以内に実施）の前倒しが必要となる。その場合も、ツィプラス首相周辺は1月末に予定されるマケドニアの国名改称に関する議会採決などの重要審議を終えた後、5月末の欧州議会選挙と同時に議会選挙を行うことを目指している模様だ。

昨年8月に8年間に及んだ国際的な金融支援からギリシャが脱した後、ツィプラス首相が率いるSYRIZAに対する支持は僅かに上向しているが、かつての政権与党・新民主主義（ND）に引き続きリードを許している（図）。同国の議会選挙は、定数300のうち250議席を3%以上の票を獲得した政党に比例配分し、そのうえで最多支持を獲得した政党に50議席が上乘せされる。現在の世論調査に基づけば、中道右派のNDが辛うじて単独過半数を確保しそうな勢いで、中道左派のSYRIZAがこれに続き、この他に極右政党・黄金の夜明け、かつての政権与党の全ギリシャ社会主義運動（PASOK）

など中道左派系連合・変化への運動（KINAL）、ギリシャ共産党（KKE）が議席を獲得する公算が大きい。仮にNDが議会の過半数を確保できない場合、左派系政党の協力を仰ぐ必要が出てくる。

政権奪取が濃厚なNDを率いるミツォタキス党首は、政治家一家（父が元首相で姉は元外相）に生まれ、政界入り前は経営コンサルタントや銀行家としてビジネス界でのキャリアを積んだ。2000年に政界入りし、国際的な金融支援下のサマラス政権下（ND）で行政改革担当相に就任。ツィプラス政権（SYRIZA）の誕生とサマラス元首相の党首退任を受け、2016年にNDの党首選で後継党首に選ばれた。同氏の就任以来、NDとSYRIZAの支持率は逆転し、政権奪取の機会をうかがってきた。同氏は、緊縮路線に舵を切った現政権の財政運営を批判。構造改革を通じた成長促進と海外投資家からの信頼回復を目指している。政治家と企業経営者との関係見直し、停滞する民営化プロジェクトの推進などを掲げている。金融支援を脱したギリシャだが、財政再建の継続、企業競争力の強化、国際金融市場からの信頼回復、銀行の不良債権処理と経営建て直しなどに取り組む必要がある。同氏はまた、国名改称を巡るマケドニア＝ギリシャ間の合意に反対しており、関連法案の議会採決前に前倒し議会選挙が行われれば、同合意の見直しが必要になる。

（図）ギリシャの政党別支持率の推移



出所：Metron Analysis資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。